

日本成長テーマフォーカス（愛称：グランシェフ）



投資テーマ「三防（防災・防疫・防犯）」を新たに採用

平素より「日本成長テーマフォーカス」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、企業成長が見込まれる投資テーマに着目し、関連するわが国の株式に投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指すファンドです。

この度、投資テーマの入替えを行いましたので、入替えの背景および新たな投資テーマにおける注目銘柄等についてご報告申し上げます。

企業の「三防」への取組みに着目

- 当ファンドでは、中国をはじめとするアジアで存在感を高める日本の消費財メーカーに着目した「消費市場としてのアジア」を投資テーマの一つとして銘柄の選定を行ってきましたが、服飾雑貨や日用品だけでなく、スポーツ関連製品から嗜好品に至るまで多くの日本ブランドがアジアで販売を増やし、一定の評価を得られたと判断し、**「消費市場としてのアジア」から「三防（防災・防疫・防犯）」へと、投資テーマの入替えを行いました。**
- ここ数年、世界各地で大雨や台風、森林火災などによる自然災害が甚大な被害をもたらしています。さらに新型コロナウイルス感染症への対応や、コロナ問題をきっかけに個人から企業まで幅広い防疫・防犯強化の重要性に改めて気づかされるなど、私たちの日常生活が**「三防」を見据えたニューノーマル（新常態）の時代に入つつある**ことは言うまでもありません。
- 自然災害や感染症、犯罪等の事業リスク抑制の観点から、企業の行動にも変化が求められています。設備投資や事業展開においては従来とは異なる様々なアプローチが考えられます。「三防」への取組みは、**日本国内にとどまらず、アジアをはじめ世界各国でも大きなうねりをともなって進む可能性**が考えられます。国内で蓄積された知見や技術をもとに、海外でも成長余力がある日本企業に注目しています。

<当ファンドにおける投資テーマ一覧>

カテゴリー	投資テーマ			
技術力	新素材	生産性向上	バイオの成長	省エネ技術の拡大
海外戦略	情報革命	グローバル需要の成長の取り込み	削除 消費市場としてのアジア	新規採用 三防（防災・防疫・防犯）
日本再構築	インフラ再構築	AIで進む経営革新	キャッシュレス社会と金融革命	細分化する教育の未来
トレンド対応力	働き方の多様化	消費トレンドの変化	ネット社会の進化	
経営力	コーポレートリフォーム	M&Aによる成長	インパクト投資	

（注）カテゴリー、投資テーマは三井住友DSアセットマネジメントが設定したものです。カテゴリー、投資テーマは、適宜または将来において変更されることがあります。また、上記の投資テーマのすべてに投資するものではありません。

※上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

新たな投資テーマにおける注目銘柄

- 新たな投資テーマの採用にともない、「三防」に関する注目銘柄についてポイントをご紹介します。

＜注目銘柄の概要＞

銘柄 (コード)	パスコ (9232)
概要	セコム傘下の航空測量最大手。公共測量依存からの脱却を掲げ、衛星測量、海外事業の再構築を企図。

- パスコの競争力は、多彩なセンサーを活用して社会の事象を正確に捉える測量・計測技術にあります。同社は、この技術をもとに収集、解析した各種リスク情報のプラットフォーム化を、応用地質との協業で進めることを2020年3月に公表しました。
- 既存事業をベースとした新たなビジネス領域の創出につながりうるため、今後の展開が期待されます。

銘柄 (コード)	スタンレー電気 (6923)
概要	自動車用ヘッドライトおよびHIDアシストランプ、リアコンビネーションランプなどを製造。また液晶表示素子や通信機器およびOA機器、情報表示板などに使用される発光ダイオードの製造も行う。

- スタンレー電気の主力事業は自動車照明機器です。LEDランプの商品開発から発展した「波長265nm深紫外LED」は、世界最高レベルの殺菌性能を誇ります。
- 同製品は新型コロナウイルスの不活性化（増殖できなくなること）に高い有効性が示されており、ウイルスの感染抑制や水殺菌など様々な用途での活用とともに、同社の利益成長率を押し上げることが期待されます。

（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は投資対象銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

組入上位銘柄（2020年8月末現在）

組入銘柄数 102銘柄

	銘柄	業種	カテゴリー	投資テーマ	会社概要	比率
1	東映アニメーション	情報・通信業	海外戦略	グローバル需要の成長の取り込み	東映系のアニメ制作老舗。テレビ向けに強み。キャラクターの商品化権等の版權収入も大きい。	2.9%
2	豊田自動織機	輸送用機器	技術力	省エネ技術の拡大	トヨタグループ本家。フォークリフト、車両組み立て、コンプレッサー、ディーゼルエンジンが主力。	2.7%
3	三井倉庫ホールディングス	倉庫・運輸関連業	経営力	コーポレートリフォーム	倉庫大手。不動産賃貸高収益。総合物流強化。海外積極投資による財務再構築期から再成長期へ。	2.6%
4	日本ユニシス	情報・通信業	日本再構築	キャッシュレス社会と金融革命	SI大手。12年から大日本印刷の資本下に。金融中心に空運、流通など幅広い業種と取引。	2.3%
5	日本新薬	医薬品	技術力	バイオの成長	医家向け医薬品主体。自社創薬は泌尿器科、血液内科、難病・希少疾患に集中。機能食品も育成。	2.3%
6	スクウェア・エニックス・ホールディングス	情報・通信業	トレンド対応力	ネット社会の進化	エニックスとスクウェアが合併。「ドラクエ」「FF」軸にコンテンツ多面展開。タイトーも傘下。	2.3%
7	積水化学工業	化学	経営力	インバクト投資	高機能樹脂、住宅、環境・ライフラインが3本柱。液晶・自動車分野に強み。医薬関連を育成中。	2.1%
8	HOYA	精密機器	海外戦略	情報革命	眼鏡レンズ、半導体用マスク基板に強い。内視鏡事業も育成。14年にセイコーの眼鏡販社を買収。	2.1%
9	富士電機	電気機器	技術力	省エネ技術の拡大	重電大手。パワーエレ機器や自販機、パワー半導体に強み。発電設備は海外中心、収益は下期偏重。	2.0%
10	T D K	電気機器	海外戦略	情報革命	電子部品大手。HDD用磁気ヘッド、コンデンサーなど受動部品、2次電池展開。センサー注力。	2.0%

（注1） カテゴリー、投資テーマは三井住友DSアセットマネジメントが設定したものです。カテゴリー、投資テーマは、適宜または将来において変更されることがあります。また、上記の投資テーマのすべてに投資するものではありません。

（注2） 業種は東証33業種分類、比率は純資産総額対比。

（出所） 東洋経済のデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しであり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

基準価額と純資産総額の推移 (2017年1月27日 (設定日) ~2020年9月30日)



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは5ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの目的

当ファンドは、わが国の株式に投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

1. 企業成長が見込める投資テーマに注目し、投資テーマに関連するわが国の株式（上場予定を含みます。）に投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。
 - ・投資テーマは、三井住友DSアセットマネジメントが独自に設定し、適宜または将来において入れ替えを行います。
2. 銘柄選定にあたっては、綿密な企業調査に基づくボトムアップ・アプローチにより、株価成長が見込める銘柄を厳選します。
 - ・AI（人工知能）を活用することで、効率的に調査候補銘柄を抽出します。
3. 年1回決算を行い、配分方針に基づき分配を行います。
 - ・決算日は、毎年1月26日（休業日の場合は翌営業日）とします。
 - ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
 - ・分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
 - ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク（詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

- 当ファンドは、株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。
- 基準価額を変動させる要因として主に、■株価変動に伴うリスク ■流動性リスク ■信用リスク があります。ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、配分方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

ファンドの費用（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 購入価額に3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。
※詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。
購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。
- 信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬） 毎日、信託財産の純資産総額に年率1.584%（税抜1.44%）を乗じて得た額とします。
運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

＜運用管理費用（信託報酬）の配分＞

委託会社	年率0.70%（税抜）	ファンドの運用等の対価
販売会社	年率0.70%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.04%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

- その他の費用・手数料 財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料等は信託財産から支払われます。
※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）

- 信託期間 2017年1月27日から2027年1月26日（10年）
- 購入単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の基準価額
- 換金単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の基準価額
- 換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として4営業日目からお支払いします。
- 決算日 毎年1月26日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配 年1回の決算時に分配を行います。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。
投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

委託会社およびその他の関係法人

■委託会社(ファンドの運用の指図等を行います。)

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
 加入協会 / 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、
 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■受託会社(ファンドの財産の保管および管理等を行います。)

三井住友信託銀行株式会社

■販売会社(ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。)

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○	○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

(50音順)

【重要な注意事項】

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2020年9月30日